

以下の論文は、ChatGPT をカスタマイズした「技術士二次試験 三上塾」論文作成ツール

<https://suninfo.co.jp/g2gpt/>

による「概要論文」なので、一般的な合格論文と異なります。

勉強の進め方としては、以下の資料を元に論文の方向性を掴みつつ、概要表や出典などを参考に以下の概要論文を修正すると短時間で効率的な勉強ができます。以下の出典の URL をクリックしてもサイトが表示されない場合は、出典名をネット検索してください。

【1】設問の出題者の意図

本設問は、技術士としての「問題解決能力」「計画立案力」「関係者調整力」「社会的配慮」を確認するために出題されています。特に生活道路における「交通安全対策（ゾーン対策）」という具体的な現場課題に対して、どのように現状を把握し、計画を立て、関係者を調整しながら業務を遂行するのかという一連のプロセスを論理的に記述することが求められています。

【2】設問の重要な箇所と注意すべき箇所

- 重要な箇所：
 - 「生活道路」「地区に関係のない自動車の走行」「スピードの出し過ぎ」
→現状の問題点
 - 「交通安全対策（ゾーン対策）」→対策の方向性
 - （１）調査・検討すべき事項（設計前の分析力）
 - （２）業務の手順（計画的遂行能力）
 - （３）関係者との調整（マネジメント・コミュニケーション能力）
- 注意すべき箇所：
 - 業務全体を論理的かつ体系的に記述すること
 - 一貫性をもって論述し、設問の趣旨から外れないこと
 - 各段階での留意点や工夫を具体的に記すこと

【3】論文を作成する上でのポイント

- ・ 実務経験に基づいた内容で現実的な課題認識を示す
- ・ 道路交通に関する基本知識と計画立案の技術力を反映する
- ・ 住民、警察、自治体など関係者との調整方を明確にする
- ・ すべての記述において「なぜそうするのか」を明確にし、論理展開を明快にする

次に【概要表】を作成します。

■ 概要表：技術士二次試験 建設部門（道路） 選択科目Ⅱ－２－１ 令和元年度

項目	内容
設問の概要（現状・問題）	市街地の生活道路において、通過交通やスピード超過が発生し、住民の安全・安心な生活環境が脅かされているため、ゾーン対策による交通安全施策が求められている。
調査すべき事項（２つ）	①交通実態（通行量・速度・通過交通比率）②周辺環境（学校・公園・住宅密集地等の配置）
上記の調査に基づき検討すべき事項（２つ）	①物理的対策（ハンプ、狭さく、カラー舗装など）②規制的対策（ゾーン 30、通行禁止区域の設定）
業務を進める手順（３つ～５つ）	①現地踏査・交通調査の実施②住民や関係機関へのヒアリング・意見収集③対策案の検討と代替案の比較評価④住民説明会の開催と意見反映⑤詳細設計と実施計画の策定
上記の手順で留意すべき点	地域特性を踏まえた実態把握、合意形成の重要性、対策の実効性と費用対効果のバランス
上記の留意すべき点について工夫を要する点	住民の視点での課題把握（ワークショップ等の活用）、段階的な対策導入による効果検証、費用に見合う効果を重視した対策選定
業務を効率的に進めるための関係者との調整方針	調整内容：交通調査・道路構造変更の実施時期・方法関係者：警察、自治体、調査会社調整方針：事前の調整会議で役割分担を明確化し、工程表を共有
業務を効果的に進めるための関係者との調整方針	調整内容：住民の合意形成と意見反映関係者：住民代表、自治会、学校関係者など調整方針：段階的説明会とフィードバック機会の提供、住民視点を尊重した対策案の調整

■ 参考出典

- ・ 出典名：国土交通省「生活道路におけるゾーン対策の手引き」
 - ・ URL：<https://www.mlit.go.jp/road/road/traffic/sesaku/living-zone.html>
-

続いて、この概要表を基に 1200 文字程度の論文を作成します。

以下に論文（1200 文字程度）を示します。

#1. 調査、検討すべき事項

##1) 交通実態の把握

生活道路の安全性を確保するには、まず対象道路における交通実態、すなわち通行量、車両の走行速度、通過交通の割合を調査する必要がある。これにより、地区に関係のない自動車の流入状況やスピード超過の実態を定量的に把握することができる。また、その調査結果を基に、物理的対策（ハンプ、狭さく、カラー舗装など）を検討する。

##2) 周辺環境の調査

次に、生活道路周辺にある学校、公園、高齢者施設、住宅密集地等の配置を調査する。これにより交通安全上の重点区域を特定できる。これに基づき、ゾーン 30 の導入や一方通行の設定などの規制的対策の適用を検討する。

#2. 業務を進める手順

##1) 現地踏査・交通調査の実施

実際の現地を踏査し、同時に通行量・速度・通過交通比率等の調査を行う。また、地域特性を踏まえた時間帯別調査に留意する。そして、通学時間帯や休日の状況も把握するなど、住民の生活実態に即した調査を工夫する。

##2) 住民や関係機関へのヒアリング

交通の問題に対する住民や関係機関の意見を聴取する。また、住民の主観的な安全感にも配慮することに留意する。そして、ワークショップ形式で参加型のヒアリングを行うことにより、地域課題の共有と理解促進を図る。

##3) 対策案の検討と比較評価

複数の対策案を立案し、費用、効果、実現性の観点から比較評価を行う。また、地域に適した対策選定を行うため、過去の実績や効果検証事例を参考にする。そして、段階的な実施案を用意することで、効果を検証しながら改善できるよう工夫する。

##4) 住民説明会の開催と意見反映

対策案の内容を住民に説明し、意見を聴取する。また、一方的な説明とならないように双方向の意見交換に留意する。そして、説明資料にわかりやすい図解やパネルを活用し、住民の理解を促進する工夫を行う。

##5) 詳細設計と実施計画の策定

住民の意見を反映させた対策を詳細設計に落とし込み、実施計画を策定する。また、関係機関との調整事項を明確にした上でスケジュール管理に留意する。そして、関係者全体で合意形成した工程表を作成し、スムーズな事業進行を図る工夫を行う。

#3. 業務を効率的・効果的に進めるための関係者との調整方策

##1) 業務を効率的に進めるための関係者との調整方策

交通調査や道路構造の変更時期について、警察、自治体、調査会社と調整会議を開催し、役割分担と実施工程を共有することにより調整する。

##2) 業務を効果的に進めるための関係者との調整方策

住民の合意形成に向けた説明会の実施内容について、自治会、学校関係者、住民代表と協議し、説明回数や方法、資料内容を住民視点で調整する。

以上